

---

# NTTドコモのさらなる強化に向けて

---

**NTT**  
**docomo**

2020年9月29日

## 市場環境がさらに大きく変化

➤ 通信事業での競争激化、異業種プレイヤーとの競争加速

➤ 「リモート型社会」への変化、  
「デジタルトランスフォーメーション」の加速

➤ お客さまニーズの多様化・高度化・複雑化

**5G時代は、お客さまニーズが多様化・高度化・複雑化し、モバイルに対する期待・モバイルが支える領域が拡大**

**5Gが拡大し、社会がリモート型に大きく変わる今だからこそ、ドコモはモバイル中心から事業領域を拡大し、お客さまニーズにトータルで応えられる存在へと変革が必要**

# 変革によりめざすべき姿

- より便利で使いやすいサービスをいち早く創出し、お客さまに提供
- 社会・産業のデジタル化・スマート化の実現を通じて社会課題の解決に貢献
- 次世代ネットワーク（6G・IOWN）の実現に向けた取り組みを早期に強化し、ICT産業の更なる発展・国際競争力の向上に貢献

# 完全子会社化により実現すること

ドコモが「すべてのお客さまのフロント」として  
多様化するお客さまニーズにトータルサービスで応える

サービス創出力・  
提供力の強化

通信ネットワーク  
の競争力強化

NTTグループの中核として、NTTコミュニケーションズや  
NTTコムウェアの能力活用など、各社との連携を一層強化し早期に実現

# 具体的な取り組み施策

- ① グループ経営資源の活用による通信事業の競争力強化
- ② グループ連携による法人ビジネス・スマートライフ事業の強化
- ③ グループ全体リソース活用による研究開発体制の強化

# ① 通信事業の競争力強化

## ネットワーク高度化の実現、コスト競争力強化の実現

- 通信インフラ設備活用・最適化によるコスト競争力強化、全国基幹ネットワーク最適化による信頼性向上・ネットワーク高度化
- ネットワーク連携強化によるモバイル・固定・Wi-Fiの融合ネットワーク/融合サービスの実現
- エンジニアリングリソースの連携強化による更なる効率化、高付加価値業務へのリソースシフト
- 多様なお客さまニーズに応える新しいコミュニケーションサービス・低廉で使いやすい料金の提供

## ② 法人ビジネス・スマートライフ事業の強化 **docomo**

### サービス・ソリューション創出力、顧客対応力の強化による事業領域の拡大

- モバイル・固定・上位レイヤを融合した新サービス創出およびソリューション提供領域の拡張
- 各社の営業リソース・顧客基盤の連携強化による顧客対応力の強化
- グループ保有ソリューションとマーケティングプラットフォームの連携強化による、顧客理解の深化と会員基盤を活用したエコシステムの拡大
- 映像配信・ヘルスケア等の成長領域におけるグループアセット活用による新規事業創出拡大
- グループ開発リソース活用によるサービス創出力強化

## ③ 研究開発体制の強化

### 通信技術の進化、 6G・IOWN次世代ネットワークの実現

- R&D部門の連携強化による機動的な研究開発体制の構築
- 基礎研究成果の早期取り込み、実用化技術開発への集中による、高品質サービスの早期創出
- 通信技術の進化や6G・IOWNを含む次世代ネットワークの実現に向けた、研究開発力の更なる強化

**5G時代の今こそ、ドコモはモバイル中心から事業領域を拡大し、「すべてのお客さまのフロント」として、多様化するニーズにトータルで応えられる存在へと変革する**

- より便利で使いやすいサービスをいち早く創出
- デジタル化・スマート化による社会課題解決への貢献
- 6G・IOWNの早期取り組みによるICT産業のさらなる発展、国際競争力向上への貢献

いつか、あたりまえになることを。

**NTT**  
**docomo**

# 予想の前提条件その他の関連する事項

本資料に記載されている、将来に関する記述(業績予想を含む)を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しなかったりする可能性があります。また、その原因となる潜在的リスクや不確定要因はいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があり、実際の業績等は様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。それらの潜在的リスクや不確定要因については、当社が公表している最新の有価証券報告書及び四半期報告書をご参照ください。

本資料に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標又は登録商標です。